

達成目標1について												
測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
①	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障分野19-i】 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	人口10万対67.4人	令和4年	令和4年 と比べて低下	毎年度	平成29年(人口10万対73.6人)以下	平成29年(人口10万対73.6人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画に基づき、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を図り、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させることとしている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	第3期がん対策推進基本計画(平成29年度～令和4年度)においては、75歳未満のがんの年齢調整死亡率を低下させることとしていた。第4期がん対策推進基本計画(令和5年度～令和10年度)においても、第3期計画期間における実績を踏まえ、最終アウトカムの1つとして75歳未満のがんの年齢調整死亡率を設定している。75歳未満のがんの年齢調整死亡率はほぼ一貫して減少し続けているが、引き続き推移を注視する。 ※年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年モデル人口を使用
2	がん検診受診率 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障分野19-i】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】 (アウトプット)	男性 胃がん:46.4% 肺がん:51.0% 大腸がん:44.5% 女性 胃がん:35.6% 肺がん:41.7% 大腸がん:38.5% 子宮頸がん:42.4% 乳がん:44.9%	平成28年	男性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 60% 女性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 子宮頸がん: 乳がん: 60%	令和10年度	男性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 50% 女性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 子宮頸がん: 乳がん: 50% - 女性 胃がん:53.7% 肺がん:53.2% 大腸がん:49.1% 女性 胃がん:43.5% 肺がん:46.4% 大腸がん:42.8% 子宮頸がん:43.6% 乳がん:47.4%	男性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 60% 女性 胃がん: 肺がん: 大腸がん: 子宮頸がん: 乳がん: 60% -<					

女性

胃がん:

肺がん:

大腸がん:

子宮頸が

ん:

乳がん:

60%

達成手段1 (開始年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要等	行政事業レビューシート予算事業ID	
		予算額	予算額					
		執行額	執行額					
(1)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度)	※	※	※	1	※	002348	がん事務
		※	※					
(2)	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等(平成18年度)	※	※	※	1	※	002351	がん事務
		※	※					
(3)	がん検診総合支援事業費等(平成19年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野19-i】	※	※	※	1、2、3	※	002349	がん事務
		※	※					
(4)	都道府県健康対策推進事業(平成22年度)	※	※	※	1、2、3	※	002350	がん事務
		※	※					

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
4	がんの年齢調整死亡率(75歳未満) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野19-1】 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】 【再掲】	人口10万対67.4人	令和4年	令和4年と比べて低下	毎年度	平成29年(人口10万対73.6人)以下	平成29年(人口10万対73.6人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	令和4年(人口10万対67.4人)以下	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。このため、がん対策推進基本計画に基づき、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築を図り、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を低下させることとしている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】	第3期がん対策推進基本計画(平成29年度～令和4年度)の期間内であり、引き続き第3期基本計画に基づき75歳未満のがんの年齢調整死亡率を低下させることとしている。第4期がん対策推進基本計画(令和5年度～令和10年度)においても、第3期計画期間における実績を踏まえ、最終アウトカムの1つとして75歳未満のがんの年齢調整死亡率を設定している。75歳未満のがんの年齢調整死亡率はほぼ一貫して減少し続けているが、引き続き推移を注視する。 ※年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年モデル人口を使用
						67.4人	67.4人	65.7人	64.7人			
5	役割分担に関する議論が行われている都道府県の数 (アウトプット) 【第4期がん対策推進基本計画評価指標】	—	—	47都道府県	令和10年度		47都道府県	47都道府県	39都道府県	43都道府県	がんは、日本で昭和56年より死因の第1位であり、生涯のうちに約2人に1人ががんにかかると推計されている。国はこれまで、「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」(以下「整備指針」という。)に基づき、拠点病院等を中心として、がん医療提供体制の質の向上や均てん化に向けた取り組みを進めてきた。また、令和4年8月に整備指針の見直しを行い、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する観点から、都道府県がん診療連携協議会の役割と機能を強化した。また、令和5年3月に閣議決定された「第4期がん対策推進基本計画」ではがん医療提供体制の均てん化と集約化を推進することとする。令和5年度からは、都道府県がん診療連携協議会において、都道府県内の各拠点病院等及び他のがん診療を担う医療機関における役割分担について議論した都道府県数を増やすこととしている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html)	左記のとおり、第4期がん対策推進基本計画評価指標において、「役割分担に関する議論が行われている都道府県の数」を、令和10年度に47都道府県とすることが目標とされている。令和7年度の目標は、最新値の令和6年度実績値と最終目標年度の令和10年度の目標値との差分を均等割りして設定した。

達成手段2 (開始年度)		令和5年度	令和6年度	令和7年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要等	行政事業レビューシート予算事業ID	
		予算額	予算額					
		執行額	執行額					
(5)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等(平成18年度)	※	※	※	4、5	※	002348	がん事務
		※	※					
(6)	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等(平成18年度)	※	※	※	4	※	002351	がん事務
		※	※					
(7)	がん検診総合支援事業費等(平成19年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野19-i】	※	※	※	4	※	002349	がん事務
		※	※					
(8)	都道府県健康対策推進事業(平成22年度)	※	※	※	4	※	002350	がん事務
		※	※					

達成目標3について													
測定指標(アウトカム、アウトプット)		基準値		目標値		年度ごとの目標値(参考値)					測定指標の選定理由	目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
						年度ごとの実績値							
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
6	仕事と治療の両立ができる環境と 思う人の割合の増加数 (アウトカム) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障分野19- ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	27.9%	平成28年度	55%	令和10年度	-	-	令和元年度 (37%)以上	-		がん患者の約4人に1人は、20歳から64歳までの年齢でがんに罹患している。このため、がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実し、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築に向けて取り組んでいる。世論調査において、仕事と治療の両立ができる環境と思うと回答した人の割合を55%にすることを目標としている。 なお、本指標については、がん対策に関する世論調査により実績値を算出している。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 (参考)令和5年度実績値45.4%は分母:有効回収数(1,626人)、分子:「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答した人から算出したもの。	がん患者の仕事と治療の両立については、「がん患者の就労に関する総合支援事業」において、がん診療連携拠点病院等に就労に関する専門家の配置等により環境整備を進めている。 目標値は、平成25年度以降の実績に基づいて推計した。取組を継続することで上昇を維持することとし、目標値を令和10年度に55%とした。なお、世論調査の前回の実施年は令和5年度であり、次回の調査年は未定であることから、令和8年夏に本指標の実績を評価する際は、令和5年度の目標値と実績値の状況によって評価を行う。	
						-	-	45.4%	-				
7	がん診療連携拠点病院において、 「治療と仕事両立プラン」等を活用して 支援した就労に関する相談件数 (アウトプット) 【新経済・財政再生計画関連:社会 保障分野19- ii】 【新経済・財政再生計画 改革工程 表のKPI】	13,506件 (推計)	平成28年	40,000件	令和7年	前年(29,528 件)以上	25,000件 以上	25,000件 以上	36,723件以上	40,000件	がん患者の約4人に1人は、20歳から64歳までの年齢でがんに罹患している。このため、がん対策推進基本計画に基づき、がん患者の離職防止や再就職のための就労支援を充実し、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会を構築し、がん診療連携拠点病院において、「治療と仕事両立プラン」等を活用して支援した就労に関する相談件数を年間40,000件とすることを目標としている。 (がん対策推進基本計画のURL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/gan_keikaku.html) 【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 ※実績値は、暦年単位で集計・公表しているため、目標値も暦年でのものとしている。	目標値は、平成30年度患者調査の結果に基づいて推計した。取組を継続することで上昇を維持することとし、目標値を令和7年までに40,000件とした。 また、令和6年度の目標は、令和3年度実績値と最終目標年度の令和7年度の目標値との差分を均等割りして設定した。	
						26,891件	28,801件	32,884件	集計中 (令和8年夏 頃公表予定)				
8	現在自分らしい日常生活を送れて いると感じるがん患者の割合 (アウトカム)	70.5%	平成30年度	前回と比べて増加	令和10年度	-	-	平成30年度 (70.5%)以上	-		患者の視点からのがん対策評価を行うため実施されている「患者体験調査」において、がん患者及びその家族の生活の質の向上に関しては、「自分らしい日常生活を送れていると感じる」人の割合を調査しており、がん対策推進基本計画においても、同調査結果が評価指標として採用されている。 (参考)平成30年度実績値は分母:最終報告対象となった有効回答の内、本人回答の数(無回答を除外・5,277人)、分子:「とてもそう思う」または「ある程度そう思う」と回答した人数(3,713人)から統計上の補正を行い、算出している。	「患者体験調査」は過去3回(平成26年度、平成30年度、令和5年度)しか実施されておらず、調査項目の改善率の推計が立てづらいことから、前回実施時点(平成30年度)以上の値を目標値として設定した。また、目標年度は第4期がん対策推進基本計画の目安に合わせて設定した。 なお、患者体験調査の前回の実施年は令和5年度であり、次回の調査年は未定であることから、令和8年夏に本指標の実績を評価する際は、令和5年度の目標値と実績値の状況によって評価を行う。	
						-	-	79.0%	-				
9	「小児・AYA世代のがん患者等の妊 孕性温存療法研究促進事業」に係 る助成の実施件数 (アウトプット)	1,061件	令和4年度	前年度と比べて増加	毎年度	-	前年度(1,061 件)以上	前年度(1,727 件)以上	前年度以上	前年度以上	妊孕性温存療法及び妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図るとともに、患者からの臨床情報等のデータを収集し、エビデンス創出や長期にわたる検体保存のガイドライン作成等の研究を促進することを目的とした「小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業」を令和3年度から実施している。 小児・AYA世代の患者等が、将来に希望をもって治療等に取り組むため、必要とする方に妊孕性温存と温存後生殖補助医療に係る助成を適切に実施することを目標としている。	妊孕性温存については、対象となる患者全てに実施するものではなく希望者に対して実施するものであることから、目標値(絶対数)を定めていないが、一方で、妊孕性温存に関する相談や意思決定支援、助成に関する周知等が不足しており希望をしても機会を逸した患者がこれまで存在するという想定のもと、対前年度での助成件数増加を目標と設定している。	
						1,061件	1,727件	2022件	集計中 (令和7年 12月頃 公表予定)				
10	外見の変化に関する相談ができた 患者の増加数(アウトカム)	28.3%	平成30年度	前回と比べて増加	令和10年度	-	-	前回(28.3%) 以上	-		がんの治療と学業や仕事との両立を可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療に伴う外見変化に対する医療現場におけるサポートの重要性が認識されている。「患者体験調査」によると、がんの治療に伴う外見の変化(爪、皮膚障害、脱毛等)に関する相談ができたがん患者の割合は、成人で28.3%(平成30年度)であり、一定の取組がなされていることが明らかとなったが、さらなる取組が求められている。 (参考)平成30年度実績値は分母:最終報告対象となった有効回答数(無回答を除外・6,754人)、分子:「相談できた」と回答した人数(2,038人)から統計上の補正を行い、算出している。	外見の変化に関する悩みへの相談は、外見の変化が起こった患者全てが相談を希望するものではなく、相談希望者に対して実施するものであることから、目標値(絶対数)を定めていないが、一方で、外見の変化に関する相談を希望をしても機会を逸した患者がこれまで存在するという想定のもと、相談支援体制の構築や普及啓発等の取組が進むことで、相談件数が増加することを目標として設定している。また、目標年度は第4期がん対策推進基本計画の目安に合わせて設定した。 なお、患者体験調査の前回の実施年は令和5年度であり、次回の調査年は未定であることから、令和8年夏に本指標の実績を評価する際は、令和5年度の目標値と実績値の状況によって評価を行う。	
						-	-	25.8%	-				

達成手段3		令和5年度	令和6年度	令和7年度予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等	令和6年度行政事業レビュー事業番号			
		予算額 執行額	予算額 執行額							
(9)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等（平成18年度）	※	※	※	7、8	※	002348	がん事務		
		※	※							
(10)	都道府県健康対策推進事業（平成22年度） 【新経済・財政再生計画関連：社会保障分野19～ii】	※	※	※	6	※	002350	がん事務		
		※	※							
(11)	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業（令和3年度）	※	※	※	8、9	※	003031	がん事務		
		※	※							
(12)	アピアランス支援モデル事業（令和5年度）	※	※	※	8、10	※	005563	がん事務		
		※	※							
施策の予算額（千円）		令和5年度			令和6年度		令和7年度	政策評価実施予定時期	令和7年度	がん事務
		10757316			10,700,929		13,683,140			
施策の執行額（千円）		10,503,325			10,586,385					
施策に関する内閣の重要施策 （施政方針演説等のうち主なもの）		施政方針演説等の名称				年月日	関係部分（概要・記載箇所）			がんライン全体
		第213回国会 衆議院厚生労働委員会 厚生労働大臣所信表明演説				令和6年3月8日	がん対策や循環器病対策に関する基本計画に基づき、総合的な対策を進めます。			

（※）「達成手段」の事業のうち、行政事業レビューの対象事業（「行政事業レビューシート予算事業ID」欄に記載があるもの）の「予算額」、「執行額」及び「達成手段の概要等」については、「行政事業レビュー見える化サイト」(<https://rssystem.go.jp/top>) の行政事業レビューシー